

【事業実施主体の効果検証】平成30年度 邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

事業名: 基本目標

邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

①みんなの「ふるさと」となるまち
 数値目標 → 転入者数 毎年地域で新たに64人

②「家族と暮らしたい」と思えるまち
 数値目標 → 出生数 毎年80人の確保(最終目標100人)

③たくさんの「出会い」があるまち
 数値目標 → 観光入込客 年間100万人の確保

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	転入者数 毎年地域で新たに 64人 (20代夫婦12組、30代夫婦と子ども2人世帯10組)の確保	0人	23人	25人	
2	地域みらい課	出生数 毎年 80人 の確保(最終目標100人)	53人	70人	59人	
3	商工観光課	観光入込客年間 100万人 の確保 (島根県観光動態調査に加え、道の駅瑞穂等、邑南町独自の調査分を含む)	89.7万人	94.1万人	86.2万人	

今後の展開

①目標値とは大幅な差があるものの、転入者の確保は継続的な目標であり、あらゆる事業を通じ転入者確保に努める。

②目標値とは大幅な差があるが子育て環境の充実を図り、出生数の確保を目指す。

③観光施設の復旧を進めるとともに、天候や自然災害に影響される観光地以外の魅力発見が必要となる。ホームページやフェイスブックなどSNSを活用した情報発信の強化や12地域の地区別戦略との連携による地域素材の掘り起こしや観光商品づくり、情報発信が必要となる。

事業名: 1. 定住支援 (1)UIターン支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	定住コーディネーターを通じた転入者数	63人(2014)	70人(毎年)	65人	67人	48人	
2	地域みらい課	地域の取り組みによる転入者数	-	64人(毎年)	0人	-	-	
3	地域みらい課	定住促進支援員の増員	2名(2014)	12名(2019)	3人	5人	8人	
4	地域みらい課	移住者向け住宅の確保	29戸(2014)	30戸(毎年)	49戸	23戸	12戸	
5	地域みらい課	空き家バンク登録件数	7件(2015)	20件(2019)	28件	24件	26件	
6	建設課	公営住宅(特定公共賃貸住宅)の戸数	30戸(2014)	34戸(2019)	30戸	30戸	34戸	
今後の展開 ①移住相談者への丁寧な移住案内を心掛け、成果に結びつくように心がける。 ②地域の取組が移住への要因になるよう、各地域の取組を活発に後押ししていく。 ③今後も各地区への呼びかけを続ける。 ④住宅整備や空き家改修の需要に対する支援を継続し、転入者の増加に結び付ける。 ⑤空き家バンクへの登録への呼びかけを継続して呼びかけ、希望者とマッチングするよう努める ⑥目標達成								

事業名: 1. 定住支援(2)学校の魅力化と教育移住の促進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	県立矢上高校への入学者数	83人(2015)	90人(毎年)	89人	86人	69人	
2	地域みらい課	教育移住者数	-	3名(毎年)	0人	0人	0人	
3	地域みらい課	孫ターン者数	-	5名(2019)	1人	0人	0人	
今後の展開 ①オープンスクールに一人でも多くの受験者に参加していただき、矢上高校を希望する生徒の獲得に努めるとともに、県外からの入学希望者も引き続き募る。 ②重要業績評価指数の再検討が必要 ③重要業績評価指数の再検討が必要								

事業名: 2.地域づくり(1)地域コミュニティの自立促進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	地域コミュニティ再生事業実施地区	9地区(2015)	12地区(2019)	10地区	10地区	10地区	
2	地域みらい課	地区別戦略(※)策定・実施地区	4地区(2015)	12地区(2019)	12地区	12地区	12地区	
3	地域みらい課	地域マネージャーの配置	6地区(2015)	12地区(2019)	12地区	12地区	12地区	
<p>今後の展開</p> <p>①地域コミュニティ再生事業は、未実施団体があるものの平成21年度から開始した事業であり、一定期間が経過したため、平成33年度(平成34年3月末)をもって終了する。</p> <p>②地区別戦略実現事業は、平成31年度(平成32年3月末)が終了年度であり、それまで事業を継続する。</p> <p>また、平成28年度から3年間継続実施してきた都市交流モデルコンペ事業では合計8地区から事業提案が有り内6地区が採択した。本事業は平成30年度で終了となったが、モデルとして実施された地区では実施団体の法人化が進む等、事業の実効性や継続性を高く評価している。よって、平成31年度は、これまでの課題を精査し内容を見直した上で新たなコンペ事業として実施する。</p> <p>③地域マネージャーは事業推進役として必要であり、事業を継続する。</p>								

事業名: 2.地域づくり(2)地域学校・ふるさと教育(子どもたちが幸せを感じるまちづくり)

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	学校教育課	小学生から中学生のふるさと教育事業参加者	-	1,000人(毎年)	300人	715人	710人	
2	学校教育課	保護者のふるさと教育事業参加者	-	1,500人(毎年)	450人	548人	540人	
3	学校教育課	誕生から就職までの教育支援利用者	-	30人(毎年)	8人	21人	24人	
<p>今後の展開</p> <p>①引き続き学校や地域とも協議しながら地域学校、ふるさと教育の推進に努め、事業の参加者の増加に尽くす。</p> <p>②引き続き保護者の状況も考慮しながら地域学校、ふるさと教育の呼びかけを行い、参加者の増加に尽くす。</p> <p>③さまざまな体験などを通して、引き続き事業の推進を図る。H30年度・商工業に関する体験については、教育課程の広がりを期待して、希望する教職員を対象にした町内企業見学を実施した。今後もこの取り組みを継続していきたい。</p>								

事業名: 2.地域づくり(3)健康寿命日本一のまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	保健課	事業所訪問による健康づくり実施数	5事業所(2014)	10事業所(2019)	8事業所	8事業所	8事業所	
<p>今後の展開</p> <p>働きざかり世代を対象に夜間に開催した健康講座は、事業所訪問や商工会通信でPRしたため、65人の参加があった(64歳以下の参加者数)。運動習慣の動機づけや継続支援として今後も実施していく。また事業所の実態に合った情報提供を行うために、新規の訪問事業所数を増やしていく。</p>								

事業名: 2.地域づくり(4)小さな拠点整備と持続可能な交通ネットワーク

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	小さな拠点モデル事業	-	1件(2019)	0件	0件	0件	
今後の展開 地区別戦略を取組む各地区別戦略実施団体の協力を求めながら、引き続き体制構築に取り組む								

事業名: 3.結婚子育て支援(1)結婚支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	婚活イベント参加者数	62人(2014)	80人(毎年)	20人	24人	5人	
2	地域みらい課	結婚セミナー参加者数	-	60人(毎年)	9人	0人	0人	
3	地域みらい課	婚姻件数	43件(2014)	50件(毎年)	28件	39件	44件	
4	地域みらい課	ハンドブック事業実施後の高校生の意識改革	-	70%(毎年)	未確認	未確認	未確認	
5	地域みらい課	島根はっぴいこーでいねーたーの配置	1名(2014)	12名(2019)	6名	3名	3名	
6	地域みらい課	邑南町結婚支援会議による事業提案	-	1件(毎年)	0件	0件	0件	
今後の展開 ①結婚希望者の、婚活イベントに参加したいという意向が減少していることを考慮して、結婚生活の基盤となる地域での活動と関連したイベント開催を、地域団体の主催で行ってもらよう改善する。イベントの告知等のサポートを行い参加者を増やすための支援を行う。 ②結婚セミナー開催について(一社)しまね縁結びサポートセンターなどの支援機関との情報共有を図る。 ③引き続き、結婚希望者が結婚しやすい地域づくりに向けて、事業を行う。 ④高校生への新たなアプローチの手法の検討を行い、高校生の人生設計に係る教育課程の支援を行う。 ⑤引き続き、縁結びに関心のある方々へはっぴこへの加入をお勧めするとともに、縁結び事業を実施された地区活動団体等にも、案内を行う。 ⑥邑南町結婚支援会議の設立について検討した結果、設立を見送る方針である。								

事業名: 3.結婚・子育て支援(2)日本一の子育て村推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	保健課	妊婦健診の受診回数が13~14以上の妊婦の割合	51.5%(2014)	80%(2019)	50.0%	64.4%	43.1%	
2	保健課	乳幼児健康診査受診率	-	全年齢 100% (2019)	1歳6ヶ月 100% 3歳:100% 4歳:100%	1歳6か月 100% 3歳:100% 4歳:100%	1歳6か月 100% 3歳:100% 4歳:100%	
3	保健課	乳幼児健康診査精密検査受診率	-	全年齢 100% (2019)	4か月健診 50.0%、 1歳6か月 100% 3歳:100% 4歳:66.7%	4か月健診 100%、 1歳6か月 33.3% 3歳:50.0% 4歳:100.0%	4か月健診 50.0%、 1歳6か月 66.7% 3歳:80.0% 4歳:対象者0 人	
4	保健課	乳児家庭全戸訪問実施率	97.1%(2014)	100%(2019)	98.1%	98.6%	100.0%	
5	保健課	初妊婦の両親学級参加率	37.5%(2014)	60%(2019)	47.5%	47.4%	34.2%	
6	保健課	公立邑智病院の常勤医対応の診療科	6科(2015)	7科(2019)	6科	6科	6科	
<p>今後の展開</p> <p>①今後とも妊娠届出時の面接を丁寧に行い、必要な回数の健診を受診するよう指導の徹底を図りたい。 また医療機関と連携し、未受診者がいないよう支援したい。</p> <p>②引き続き保育所と連携し、すべての子どもが健診を受診し、異常の早期発見、早期治療、支援につなげていきたい。</p> <p>③健診後早期に受診につながるよう受診勧奨していきたい。</p> <p>④引き続き、医療機関、他市町村と連携し、里帰りの方を含め、早期に訪問し、支援につなげたい。</p> <p>⑤引き続き参加勧奨を行う。 子育て支援センターと連携し、妊婦を対象としたイベントを開催し、情報提供、仲間づくりの場を提供し支援する。</p> <p>⑥引き続き小児科、産婦人科の診療体制を維持するとともに、常勤診療科の目標数値に近づけることができるよう医師確保を推進する。</p>								

事業名: 3.結婚・子育て支援(3)日本一の子育て村推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	福祉課	親を対象とした子育てイベントの参加者	-	300人(毎年)	100人	100人	100人	
2	福祉課	子育てに対する不安感及び負担感の軽減(就学前)	感じる56.7%(2013)	感じる35%(2019)	-	-	58.9%	
3	福祉課	子育てに対する不安感及び負担感の軽減(小学校)	感じる50%(2013)	感じる30%(2019)	-	-	45.6%	
4	福祉課	地域の特色を生かした新規保育事業	-	1件(2019)	1件	0件	0件	
5	地域みらい課	子育て支援サイトへの登録件数	-	1,500件(2019)	172件	173件	-	
<p>今後の展開</p> <p>①核家族化の進行、Iターン者が増加する中、子育て世帯を支えるために地域のつながり強化を推進し、子育て家庭同士の交流や相談の場、情報収集の場の提供を進める事はいっそう重要になり、取り組みを進める必要がある。</p> <p>②平成31年度において、次期子ども・子育て支援計画策定作業を行い、原因を分析し対策を検討する。</p> <p>③平成31年度において、次期子ども・子育て支援計画策定作業を行い、原因を分析し対策を検討する。</p> <p>④このファミリーサポートセンターは、石見地域を対象としたもので、瑞穂、羽須美地域を対象としたセンターの開設に向け働きかけを行いたい。</p> <p>⑤情報の伝達手段としてサイト以外の方法が有効であると判断した。</p>								

事業名: 3.結婚・子育て(4)地域全体での子育て支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	日本一の子育て村本部会議の事業提案	4件(2013)	1件(毎年)	1件	1件	1件	
2	福祉課	育休代替職員の人材派遣	-	30人(2019)	0人	0人	0人	
3	地域みらい課	町内事業所のイクボス組織への加入	-	5団体(2019)	0団体	0団体	0団体	
4	地域みらい課	地域と職場の独自子育て支援策実施団体	-	15団体	0団体	0団体	0団体	

今後の展開

①子育て支援自動販売機は誰もが子育て支援にかかわる事ができる仕組みであり、現在は2基設置しているが、今後、設置台数、設置エリアを広げていきたい。
 ②人材派遣のための人材を確保する余裕はないため、今後、検討を要する。
 ③イクボスの普及に努めるなど、組織結成の機運を高める必要があると認識している。
 ④自治会や企業に対して特色ある子育て支援策についての調査を行うことにより、状況の把握を行い、目標の達成を目指す。

事業名: 4.しごとづくり(1)人材育成

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	地域みらい課	地域おこし協力隊の新規研修制度	-	1件(2016)	0件	0件	0件	
2	保健課	町内事業所の人材育成支援事業	-	5件(毎年)	5件	7件	3件	

今後の展開

①地域おこし協力隊の制度を有効活用できる施策を検討する。
 ②町内の医療福祉職場は人材が不足し、人材確保の重要性は依然高い状況である。今後も継続して奨学金の貸与を行い、人材確保を行う。

事業名: 4.しごとづくり(2)地域での雇用の場の拡大と新しいのしごとの創出

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	町内事業所の新規事業進出支援	-	3件(2019)	0件	1件	0件	
2	商工観光課	地元事業所を知る機会の創出	61人(2014)	200人(毎年)	83人	85人	157人	
3	商工観光課	誘致企業数	1社(2015)	2社(2019)	0社	1社	0社	
4	商工観光課	起業者数	8人(2011~2014)	10人(2019)	5人	14人	8人	

今後の展開

①今後も、商工会と「邑南町しごとづくりセンター」と協力体制で町内事業所の支援を行っていく。
 ②子どもの就職を左右する存在である保護者等に地元企業を知る機会を設けるように工夫する。
 ③邑南町進出企業人材確保対策会議で策定した「人材確保実施計画」に基づいて、現進出企業の人材確保を努める。
 ④今後も、商工会と「邑南町しごとづくりセンター」と協力体制で町内の起業創業支援を行っていく。

事業名: 4.しごとづくり(3)農林業の振興

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	農林振興課	新規就農者数	14人(2014)	30人(2019)	32人	34人	36人	
2	農林振興課	新規林業従事者人数	-	3人(2019)	1人	0人	0人	
3	農林振興課	「邑南野菜」認証基準・制度の作成	-	1件(2015)	0件	0件	-	
4	農林振興課	新規導入「邑南野菜」(西洋野菜)農家の育成	-	3戸(毎年)	1戸	0戸	2戸	
5	農林振興課	新規導入「邑南野菜」(西洋野菜)取扱店舗数	-	1件(毎年)	0件	3件	5件	
今後の展開 ①今後も年間3名程度の新規就農者の確保に努める ②目標達成に向け確保できるよう努める ④・⑤事業最終年になるので、今後の運営方法を検討する。								

事業名: 4.しごとづくり(4)域内経済循環の拡大

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	域内消費推進員の配置	-	3人	0人	0人	0人	
2	商工観光課	石見地域の地元購買率	56.9%(2013)	58%(2019)	56.8%	-	-	
3	商工観光課	瑞穂地域の地元購買率	32.3%(2013)	33%(2019)	32.3%	-	-	
4	商工観光課	羽須美地域の地元購買率	23.0%(2013)	24%(2019)	20.4%	-	-	
今後の展開 ①域内消費促進を目的に啓発活動を行う人員の配置は困難と考えている。また、人員の役割を町並びに商工会で担っている。 ②～④2019年度に集計調査が計画されている。								

事業名: 4.しごとづくり(5)交流人口の拡大

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	観光入込客数	91万人(2014)	100万人(毎年)	89.7万人	94.1万人	86.2万人	
2	商工観光課	イベント実施による外国人観光客入込客数	-	50人(毎年)	91人	97人	111人	
3	生涯学習課	スポーツ合宿、留学誘致	949人日(2014)	1500人日(毎年)	-	1131人日	2306人	
4	商工観光課	町外からの農家民泊受け入れ	289人(2014)	400人(毎年)	353人	350人	321人	
今後の展開 ①観光施設の復旧を進めるとともに、天候や自然災害に影響される観光地以外の魅力発見が必要となる。ホームページやフェイスブックなどSNSを活用した情報発信の強化や12地区別戦略との連携による地域素材の掘り起こしや観光商品づくり、情報発信が必要となる。 ②モニターツアーや留学生等の農家民泊体験の積極的な受け入れや町内イベントのSNSを通じた情報発信により、外国人観光客は増加傾向にある。今後、海外旅行社により作成された「邑南町のインバウンド促進に係る観光資源調査報告書」などを参考にSNS等を活用し積極的に観光資源等の情報発信を行う必要がある。 ③2020東京パラリンピックに向け、スポーツを媒体とした交流事業を強化していきたい。そのことが、人材育成、地域づくりに期待できる。 ④継続して農家民泊の受け入れ先の減少に歯止めをかけ、新規の実践者を増やすために、地区別戦略等との連携や地域にある体験プログラムの掘り起こしが必要。								

事業名:

5.広域連携

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	H28	H29	H30	H31
1	商工観光課	広域連携事業数	-	3件(毎年)	2件	2件	3件	
2	商工観光課	田舎自治体間のネットワーク参加団体	-	30団体(2019)	13団体	16団体	16団体	
今後の展開								
<p>①引き続き浜田市との連携を強化するとともに、島根県と旧JR三江線沿線の江津市、川本町、美郷町、邑南町、三瓶山のある大田市の計5市町及び各市町の観光協会を構成員として設立した「江の川流域・三瓶山エリア広域観光連携推進協議会」を中心として広域的な観光推進を行う。</p> <p>②ホームページやフェイスブックなどSNSを活用した情報発信の強化や12地区別戦略などとの連携による地域素材の掘り起こし、観光商品づくり、情報発信が必要。</p>								